

## 平成26年(2014年) 1 ～ 3 月期平均の結果

### < 1世帯当たりの1か月平均の消費支出 >

総世帯は,	260,827 円		
前年同期比	名目 3.3%の増加	実質 1.5%の増加	
二人以上の世帯は,	303,041 円		
前年同期比	名目 4.1%の増加	実質 2.3%の増加	
単身世帯は,	164,171 円		
前年同期比	名目 1.7%の増加	実質 0.1%の減少	

### < 1世帯当たりの1か月平均の消費支出(除く住居等 ) >

総世帯は,	217,578 円		
前年同期比	名目 4.1%の増加	実質 2.3%の増加	
二人以上の世帯は,	256,338 円		
前年同期比	名目 4.6%の増加	実質 2.8%の増加	
単身世帯は,	128,831 円		
前年同期比	名目 3.6%の増加	実質 1.8%の増加	

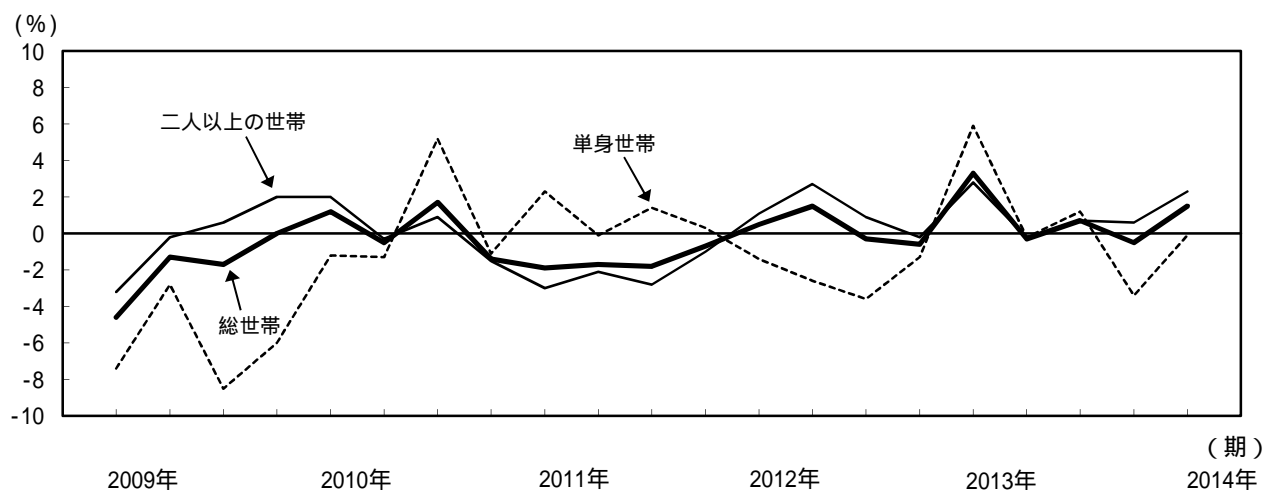
:「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

### < 勤労者世帯の1世帯当たりの1か月平均の実収入 >

総世帯は,	406,062 円		
前年同期比	名目 0.4%の減少	実質 2.2%の減少	
二人以上の世帯は,	452,019 円		
前年同期比	名目 0.1%の増加	実質 1.7%の減少	

## 消費支出の推移

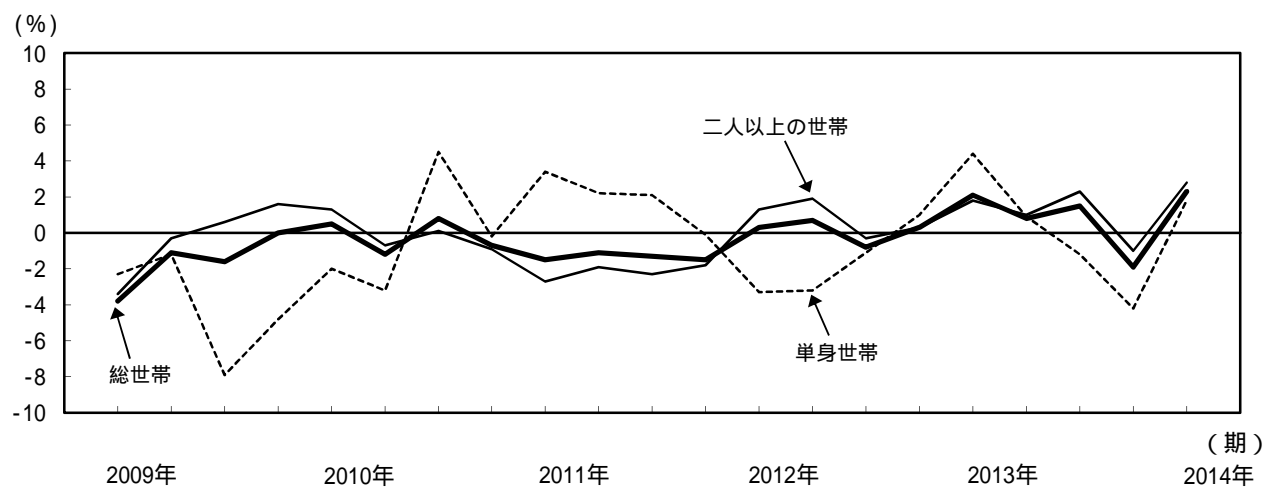
図1 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



消費支出	2011年				2012年				2013年				2014年
総世帯	-1.9	-1.7	-1.8	-0.7	0.5	1.5	-0.3	-0.6	3.3	-0.3	0.7	-0.5	1.5
二人以上の世帯	-3.0	-2.1	-2.8	-1.0	1.1	2.7	0.9	-0.2	2.8	-0.2	0.7	0.6	2.3
単身世帯	2.3	-0.1	1.4	0.3	-1.4	-2.6	-3.6	-1.3	5.9	-0.2	1.2	-3.4	-0.1

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図2 消費支出（除く住居等）の対前年同期実質増減率の推移



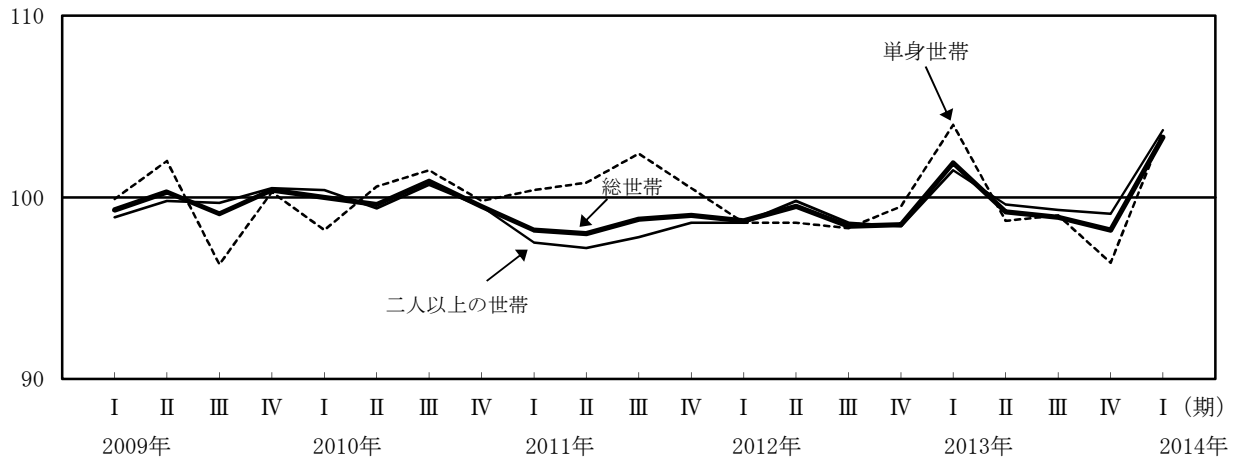
消費支出(除く住居等)	2011年				2012年				2013年				2014年
総世帯	-1.5	-1.1	-1.3	-1.5	0.3	0.7	-0.8	0.3	2.1	0.8	1.5	-1.9	2.3
二人以上の世帯	-2.7	-1.9	-2.3	-1.8	1.3	1.9	-0.3	0.3	1.8	1.0	2.3	-1.0	2.8
単身世帯	3.4	2.2	2.1	-0.1	-3.3	-3.2	-1.1	1.0	4.4	0.9	-1.2	-4.2	1.8

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移

(2010年=100)



消費支出	2011年				2012年				2013年				2014年
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
総世帯	98.2	98.0	98.8	99.0	98.7	99.5	98.4	98.5	101.9	99.2	98.9	98.2	103.3
対前期変化率(%)	-1.3	-0.2	0.8	0.2	-0.3	0.8	-1.1	0.1	3.5	-2.6	-0.3	-0.7	5.2
二人以上の世帯	97.5	97.2	97.8	98.6	98.6	99.8	98.6	98.4	101.5	99.6	99.3	99.1	103.7
対前期変化率(%)	-2.0	-0.3	0.6	0.8	0.0	1.2	-1.2	-0.2	3.2	-1.9	-0.3	-0.2	4.6
単身世帯	100.4	100.8	102.4	100.5	98.6	98.6	98.3	99.5	104.0	98.7	99.0	96.4	103.6
対前期変化率(%)	0.6	0.4	1.6	-1.9	-1.9	0.0	-0.3	1.2	4.5	-5.1	0.3	-2.6	7.5

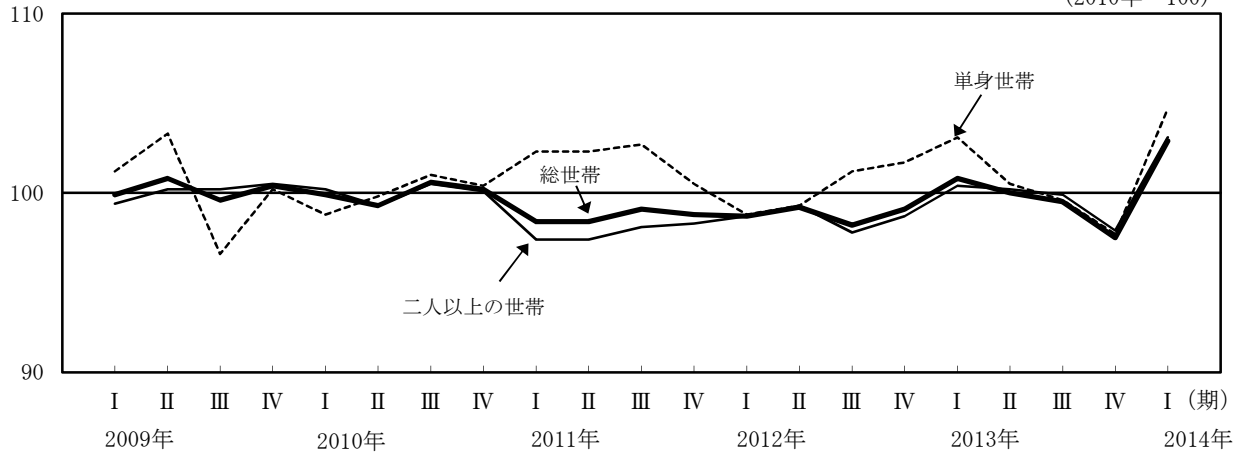
注1 Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMAのX-11デフォルト)を用いた。

3 季節調整値は、1～3月期結果公表時に、過去に遡って改定している。

図4 消費支出（除く住居等※）（季節調整済実質指数）の推移

(2010年=100)



消費支出(除く住居等※)	2011年				2012年				2013年				2014年
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
総世帯	98.4	98.4	99.1	98.8	98.7	99.2	98.2	99.1	100.8	100.0	99.5	97.5	102.9
対前期変化率(%)	-1.8	0.0	0.7	-0.3	-0.1	0.5	-1.0	0.9	1.7	-0.8	-0.5	-2.0	5.5
二人以上の世帯	97.4	97.4	98.1	98.3	98.7	99.3	97.8	98.7	100.4	100.2	99.9	97.9	103.1
対前期変化率(%)	-2.7	0.0	0.7	0.2	0.4	0.6	-1.5	0.9	1.7	-0.2	-0.3	-2.0	5.3
単身世帯	102.3	102.3	102.7	100.5	98.8	99.3	101.2	101.7	103.1	100.5	99.6	97.7	104.7
対前期変化率(%)	1.9	0.0	0.4	-2.1	-1.7	0.5	1.9	0.5	1.4	-2.5	-0.9	-1.9	7.2

※：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMAのX-11デフォルト)を用いた。

3 季節調整値は、1～3月期結果公表時に、過去に遡って改定している。

# 総世帯（「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯）

## 1 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2014年1～3月期 - 総世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	260,827	3.3	1.5	1.5		2期ぶりの実質増加
食 料	57,639	2.8	0.9	0.19	<増 加> 酒類, 飲料など	2期ぶりの実質増加
住 居	18,178	7.2	7.4	0.50	<増 加> 設備修繕・維持	3期連続の実質増加
光 熱 ・ 水 道	25,842	4.6	-1.2	-0.12	<減 少> ガス代, 上下水道料など	2期連続の実質減少
家具・家事用品	10,010	40.9	38.3	1.08	<増 加> 家庭用耐久財, 家事用消耗品など	21期連続の実質増加
被 服 及 び 履 物	10,848	10.2	9.5	0.37	<増 加> 洋服, 履物類など	2期ぶりの実質増加
保 健 医 療	11,122	2.0	2.4	0.11	<増 加> 保健医療用品・器具, 医薬品	3期ぶりの実質増加
交 通 ・ 通 信	37,745	2.5	1.0	0.15	<増 加> 通信, 自動車等関係費など	2期連続の実質増加
教 育	7,312	-12.9	-13.5	-0.45		
教 養 娛 楽	25,698	3.8	2.4	0.24	<増 加> 教養娯楽用耐久財, 教養娯楽用品	2期ぶりの実質増加
その他の消費支出	56,434	-0.7	(-2.5)	(-0.55)	<減 少> こづかい, 交際費など	2期ぶりの減少
消 費 支 出 ( 除 く 住 居 等 )	217,578	4.1	2.3	-		2期ぶりの実質増加

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。

3 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

### 消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

#### 中 分 類

#### 品 目

#### < 増加項目 >

#### 実質寄与度

設備修繕・維持	[0.66]	.....	設備器具, 外壁・塀等工事費
家庭用耐久財	[0.64]	.....	電気冷蔵庫, エアコンディショナ
諸雑費	[0.40]	.....	葬儀関係費, 装身具
教養娯楽用耐久財	[0.32]	.....	パーソナルコンピュータ, 楽器
保健医療用品・器具	[0.18]	.....	眼鏡, 保健用消耗品
家事用消耗品	[0.16]	.....	洗濯用洗剤, ポリ袋・ラップ

#### < 減少項目 >

交際費	[-0.60]	.....	贈与金, つきあい費
教養娯楽サービス	[-0.17]	.....	外国パック旅行費, 映画・演劇等入場料
家賃地代	[-0.16]	.....	民営家賃, 給与住宅家賃

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

## 2 勤労者世帯の収支

表2 収支の内訳（2014年1～3月期 - 総世帯のうち勤労者世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	406,062	-0.4	-2.2	-2.2	3期連続の実質減少
世 帯 主 収 入	333,906	0.7	-1.1	-0.91	4期連続の実質減少
定 期 収 入	327,546	0.8	-1.0	-0.76	4期連続の実質減少
臨 時 収 入・賞 与	6,360	-7.1	-8.7	-0.15	6期ぶりの実質減少
配 偶 者 の 収 入	38,581	-2.7	-4.4	-0.43	3期連続の実質減少
他 の 世 帯 員 収 入	5,615	-15.3	-16.8	-0.27	2期連続の実質減少
非 消 費 支 出	72,851	0.4	-	-	11期連続の増加
可 処 分 所 得	333,210	-0.5	-2.3	-	4期連続の実質減少
消 費 支 出	290,361	1.8	0.0	-	
平均消費性向(%)	87.1	(前年同期) 85.2	(ポイント差) 1.9		

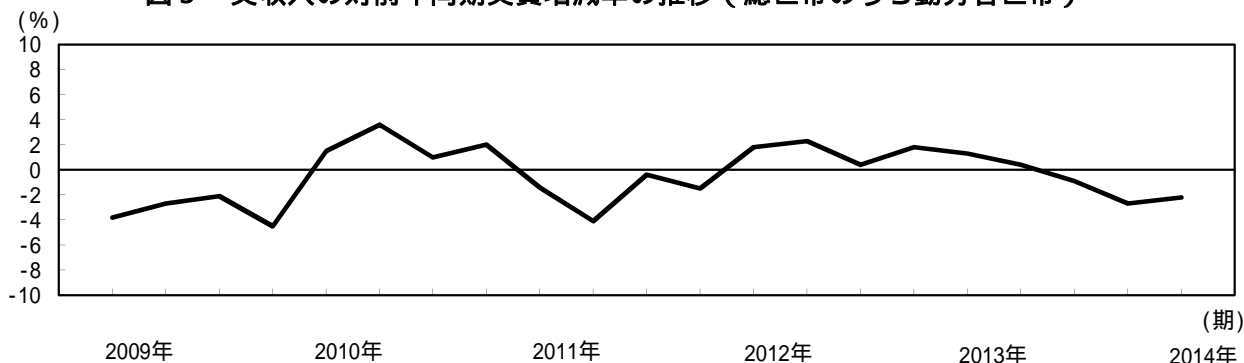
注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。

図5 実収入の対前年同期実質増減率の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



	2011年				2012年				2013年				2014年
実 収 入	-1.4	-4.1	-0.4	-1.5	1.8	2.3	0.4	1.8	1.3	0.4	-0.9	-2.7	-2.2

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

## ． 二人以上の世帯

### 1 消費支出とその内訳

表3 消費支出の内訳（2014年1～3月期 - 二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率 へ の 寄 与 度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	303,041	4.1	2.3	2.3		3期連続の実質増加
食 料	67,184	3.5	1.6	0.35	<増 加> 油脂・調味料, 飲料など	6期連続の実質増加
住 居	17,978	12.3	12.5	0.69	<増 加> 設備修繕・維持	2期連続の実質増加
光 熱 ・ 水 道	30,497	4.5	-1.3	-0.13	<減 少> ガス代, 他の光熱など	2期連続の実質減少
家具・家事用品	12,102	41.1	38.5	1.13	<増 加> 家庭用耐久財, 家事用消耗品など	12期連続の実質増加
被服及び履物	12,691	9.8	9.1	0.36	<増 加> 洋服, 和服など	5期連続の実質増加
保健医療	13,284	6.3	6.7	0.29	<増 加> 保健医療用品・器具, 医薬品など	3期ぶりの実質増加
交通・通信	45,445	5.6	4.0	0.59	<増 加> 自動車等関係費, 通信など	2期連続の実質増加
教 育	10,505	-12.2	-12.8	-0.53	<減 少> 授業料等, 補習教育など	2期連続の実質減少
教養娯楽	28,289	3.0	1.6	0.15	<増 加> 教養娯楽用耐久財, 教養娯楽用品	2期ぶりの実質増加
その他の消費支出	65,065	-1.2	(-2.9)	(-0.67)	<減 少> 仕送り金, こづかいなど	2期ぶりの減少
消 費 支 出 ( 除 く 住 居 等 )	256,338	4.6	2.8	-		2期ぶりの実質増加

： 「住居」のほか，「自動車等購入」，「贈与金」，「仕送り金」を除いている。また，実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は，消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし，「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

#### 消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

##### 中 分 類

##### 品 目

##### < 増加項目 >

##### 実質寄与度

設備修繕・維持	[0.79]	.....	設備器具，外壁・塀等工事費
家庭用耐久財	[0.64]	.....	電気冷蔵庫，エアコンディショナ
諸雑費	[0.45]	.....	葬儀関係費，婚礼関係費
自動車等関係費	[0.38]	.....	自動車購入，自動車等関連用品
教養娯楽用耐久財	[0.27]	.....	パーソナルコンピュータ，テレビ
保健医療用品・器具	[0.21]	.....	眼鏡，コンタクトレンズ
家事用消耗品	[0.18]	.....	トイレットペーパー，洗濯用洗剤

##### < 減少項目 >

交際費	[-0.52]	.....	贈与金，つきあい費
授業料等	[-0.33]	.....	私立大学，国公立大学

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

## 2 勤労者世帯の収支

表4 収支の内訳（2014年1～3月期 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

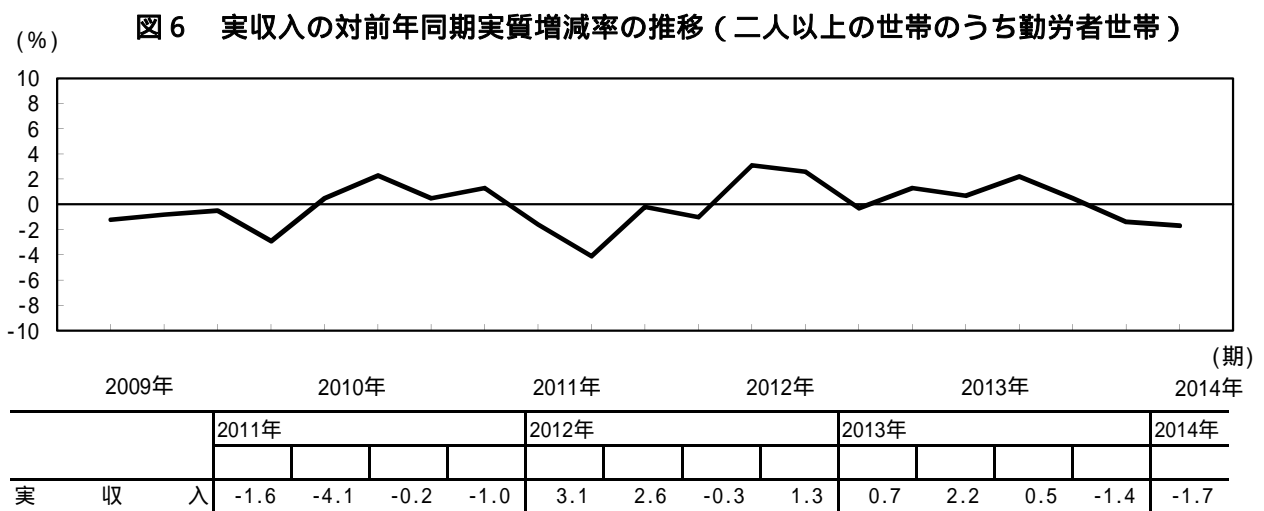
項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	452,019	0.1	-1.7	-1.7	2期連続の実質減少
世 帯 主 収 入	356,886	0.9	-0.9	-0.71	4期ぶりの実質減少
定 期 収 入	348,807	0.9	-0.9	-0.66	2期連続の実質減少
臨 時 収 入・賞 与	8,080	-0.8	-2.6	-0.05	5期ぶりの実質減少
配 偶 者 の 収 入	53,678	-0.9	-2.7	-0.31	3期連続の実質減少
他 の 世 帯 員 収 入	7,812	-13.7	-15.2	-0.31	2期連続の実質減少
非 消 費 支 出	80,232	-0.2	-	-	11期ぶりの減少
可 処 分 所 得	371,787	0.2	-1.6	-	3期連続の実質減少
消 費 支 出	334,998	3.5	1.7	-	2期ぶりの実質増加
平 均 消 費 性 向(%)	90.1	(前年同期) (ポイント差) 87.2 2.9			

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。



注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

# 単身世帯

## 消費支出とその内訳

表5 消費支出の内訳（2014年1～3月期 - 単身世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	164,171	1.7	-0.1	-0.1		2期連続の実質減少
食 料	35,783	1.3	-0.6	-0.14	<減 少> 外食,果物など	3期連続の実質減少
住 居	18,634	-2.9	-2.7	-0.32	<減 少> 家賃地代	2期連続の実質減少
光 熱 ・ 水 道	15,183	6.7	0.8	0.07	<増 加> 他の光熱,電気代	5期ぶりの実質増加
家具・家事用品	5,220	43.2	40.5	0.91	<増 加> 家庭用耐久財,家事サービスなど	10期連続の実質増加
被服及び履物	6,628	14.4	13.7	0.49	<増 加> 履物類,洋服など	8期ぶりの実質増加
保健医療	6,172	-13.8	-13.5	-0.60	<減 少> 保健医療サービス,医薬品	3期連続の実質減少
交通・通信	20,116	-9.2	-10.5	-1.45	<減 少> 自動車等関係費,交通など	2期連続の実質減少
教 育	0	-	-	-		
教養娯楽	19,766	7.6	6.1	0.69	<増 加> 教養娯楽用耐久財,教養娯楽用品など	3期ぶりの実質増加
その他の消費支出	36,669	3.0	(1.2)	(0.27)	<増 加> 仕送り金,諸雑費など	5期連続の増加
消 費 支 出 (除く住居等)	128,831	3.6	1.8	-		3期ぶりの実質増加

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。また、消費支出全体に占める割合が小さいことから、増減率については掲載していない。

3 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

### 消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

#### 中 分 類

#### 品 目

#### < 減少項目 >

#### 実質寄与度

自動車等関係費	[-1.11]	.....	自動車購入,自動車保険料(任意)
交際費	[-0.88]	.....	贈与金,つきあい費
家賃地代	[-0.49]	.....	給与住宅家賃,民営家賃
保健医療サービス	[-0.48]	.....	歯科診療代,医科診療代
教養娯楽サービス	[-0.42]	.....	外国パック旅行費,インターネット接続料
外食	[-0.33]	.....	飲酒代,すし(外食)

#### < 増加項目 >

家庭用耐久財	[0.64]	.....	エアコンディショナ,電気洗濯機
教養娯楽用耐久財	[0.54]	.....	パーソナルコンピュータ,カメラ
教養娯楽用品	[0.51]	.....	音楽・映像収録済メディア,動物病院代
諸雑費	[0.36]	.....	装身具,たばこ

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

## < 参考 >

図7 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（2014年1～3月期 - 総世帯）

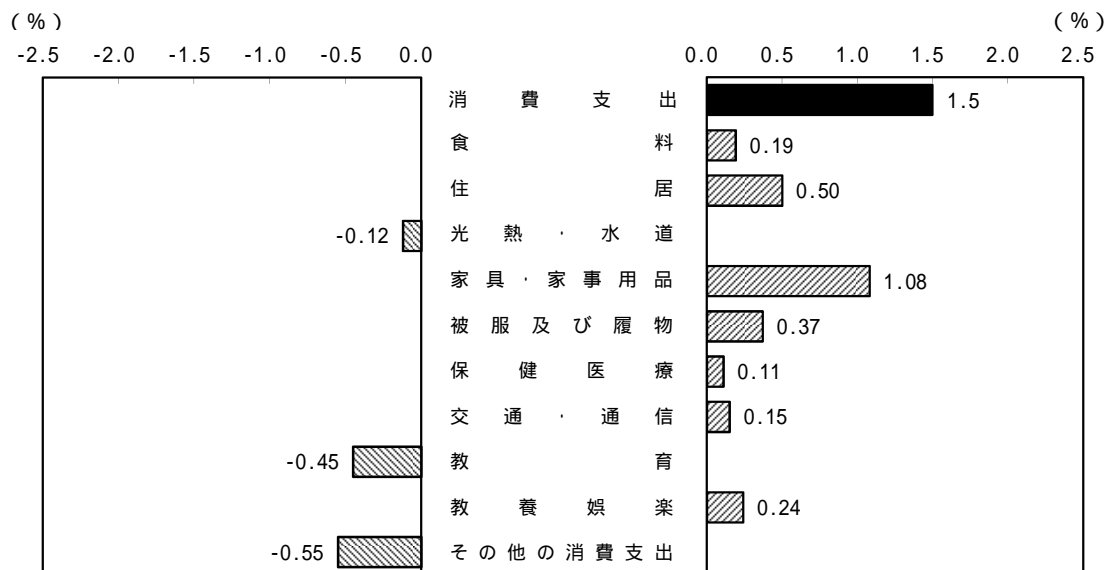


図8 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（2014年1～3月期 - 二人以上の世帯）

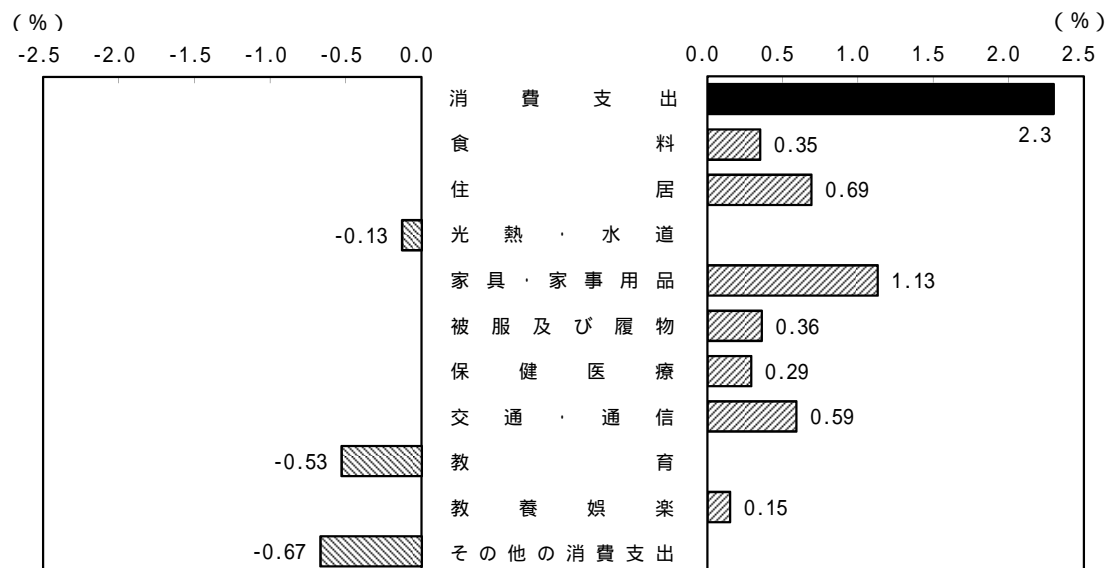
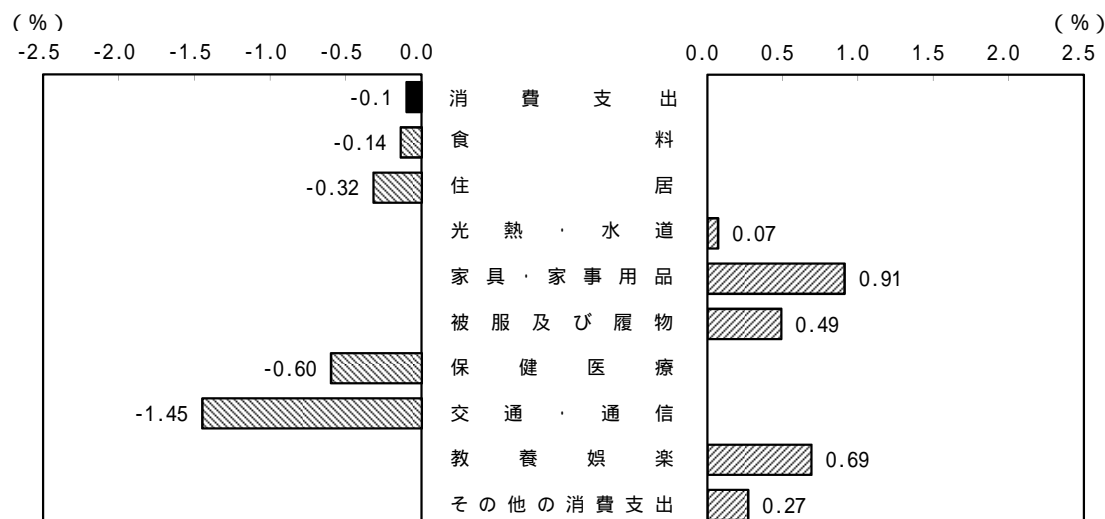


図9 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（2014年1～3月期 - 単身世帯）



注 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。